

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 28 日

評価対象事業		評価者		ごみ減量対策課担当課長 内海 春信	
環境-04	実施事業	環境運営事業	☒ 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
			☐ 法定受託事務	関連課	環境政策課・環境施設課
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物処理施設を中長期的に整備し、3R事業を総合的かつ計画的に推進することにより、快適な生活環境の創造と循環型社会の形成を目指すため。
効果	安定的な一般廃棄物の処理と、3R事業を推進することにより、循環型社会が形成される。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・廃棄物の処理事業等に関する諮問機関である廃棄物減量化及び資源化推進審議会において、減量・資源化を推進するために必要な事項についての調査・審議を行った。
・廃棄物減量化等推進員を対象とした会合等を実施した。

3 事業費等基礎データ

データ 人口等の データ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	2,771	2,566	当初予算(千円)	0	平成29年度から3R推進事業に統合。
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	857	860	その他		
	一般財源	1,914	1,706	一般財源	0	
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	0.0	
	人 件 費(千円)	7,921	7,667	人 件 費(千円)	0	
事業経費運営	総事業費(千円)	10,692	10,233	総事業費(千円)	0	
	市民1人当りの経費(円)	60	58	市民1人当りの経費(円)		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる	
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある	
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 自治会、町内会、商店会
	事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☒ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	廃棄物減量化及び資源化推進審議会に係る経費は必要経費であり、また、廃棄物減量化等推進員の謝礼金については平成24年度及び平成25年度に段階的に削減した経過があり、事業内容及び予算規模は現状で妥当であると考えられる。業務の効率化を図るため、予算を3R推進事業へ統合する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	廃棄物減量化及び資源化推進審議会と廃棄物減量化等推進員の事業については、関連する3R推進事業に統合することで、業務の効率化を図った。事業内容・事業規模は妥当であり、本市のごみ処理行政推進の基盤となる事業であるため、引き続き推進したい。		

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	平成28年度の年間ごみ焼却量32,273トンを達成すること。		
課題解決のために行った平成28年度の実績	第3次ごみ処理基本計画に基づくごみ減量施策の進行管理を、アクションプログラムにより行った。また、廃棄物減量化等推進員と協働して、3Rを推進するため啓発活動を行った。	☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	名越クリーンセンターでの焼却可能量である年間30,000トン以下に向けて、平成29年度の年間ごみ焼却量31,208トンを達成すること。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人当たりのごみ排出量(平成27年度 ※国報告数値)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	982g	897g	810g	901g	1001g	910g	986g	921g	977g

比較事項	リサイクル率(平成27年度 ※国報告数値)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	48.4%	29.6%	21.8%	24.9%	23.9%	32.7%	43.8%	43.0%	42.4%

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口1人当たりのごみ排出量は県内では6番目に多くなっているが、リサイクル率は高く、48.4%は県内トップである。引き続きごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図りたい。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ごみの焼却量の削減					単位	トン	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		達成率は目標値/実績値とした
平成26年度末に今泉クリーンセンターが焼却を停止したため、焼却量の削減は安定的で着実なごみ処理体制の構築に必要である。	目標値	30,721.0	29,923.0	32,273.0	31,208.0					
	実績値	37,284.0	34,882.0	36,383.6						
	達成率	121.4%	116.6%	112.7%						

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の 内容						単位		指標の 傾向		備考
当該指標を設定した理由		年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31	
		目標値								
		実績値								
		達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成27年3月に今泉クリーンセンターが稼働を停止し、焼却許容量が減少したため、ごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していく必要がある。
-----------------------	---